

多文化化が進む地域社会へのヒント —紛争復興・開発支援経験者へのインタビューをもとに—

藤岡美香子*

Suggestions for Local Communities Which Are Becoming Multicultural — Based on Interviews with an Expert in Social Reconstruction and Development Assistance —

Mikako FUJIOKA

Abstract

As of the end of 2024, Japan's foreign residents numbered approximately 3.7 million, accounting for about 3% of the total population. This figure is projected to continue rising, exceeding 10% of the population by 2040. Amid this growth in the foreign population, reports of emotional friction and conflicts between Japanese citizens and new foreign residents have emerged, alongside the rise of groups and individuals making exclusionary claims. Meanwhile, in Japan, where the population is aging and birth rates are declining, the government has decided to expand the acceptance of foreign workers, recognizing the need for foreign labor to maintain traditional industrial structures. Consequently, situations where diverse cultures coexist within local communities are expected to increase.

This paper attempts to draw insights, based on interviews with an Irish field manager, Olga McDonogh, who engaged in reconstruction and development support works in Asian and African countries, on how to enable both Japanese citizens and foreign residents to live safely and securely in Japan, which is increasingly becoming multicultural. Based on her experiences serving as a reconstruction support director in Rwanda after the genocide - where over 800,000 people were reportedly killed in about three months amid the Hutu-Tutsi ethnic conflict in 1994 - and the insights gained from the Northern Ireland conflict, where Catholic-Protestant divisions fueled decades of strife, the root causes of cultural clashes and effective methods for overcoming them were addressed. These can serve as practical examples of how to create peaceful coexistence between cultures, and not only offer useful insights for Japanese communities but also show that Intercultural Communication Studies has a role to play.

Keywords : Multiculturalism; Multiracialism; Intercultural Communications; Cross-Cultural Facilitators

1. はじめに

2024 年末時点の日本の外国籍住民は約 370 万人、全人口の約 3%だが、今後も増加を続け、2040 年には人口の 10%を超えると推測されている。外国籍人口が増加する中、従来の住民と新たな外国籍住民との間の感情的な軋轢やトラブルが報告され、排他的な主張をする団体や個人の台頭も見られる。一方、少子高齢化が進む日本では、従来の産業構造維持のためにも外国人の労働力が必要だとして、2024 年 3 月、政府は外国人材受け入れ拡大を決定¹⁾し、今後も地域社会で多文化を背景とする人々がともに暮らす状況は増える予想される。

その中で本稿は、アジアやアフリカ諸国での復興、

開発支援に従事したアイルランド人現場責任者へのオンラインインタビューをもとに、多文化化が進む日本社会で、日本人も外国籍住民も安心安全な生活を送るための示唆を得て、それを異文化コミュニケーションという学術分野の視点からの提案に繋げようを試みた。

聞き取りは、異文化コミュニケーション学会のこれまでの慣例に則り、日本学術振興会「科学の健全な発展のために[第2版]—誠実な科学者の心得—」に準拠し、適切な手順で計画、実施され、実名を含め、聞き取り過程において得たすべての情報の英語から日本語への翻訳、口頭発表および論文等での使用について文書での許可を得ている。

* 東海大学文理融合学部地域社会学科准教授

2. 紛争の概略

2-1 ルワンダ大虐殺

ルワンダ共和国は、アフリカ大陸の中央部に位置する、人口 1,426 万人（2024 年現在）、面積 2.63 万平方キロメートル（九州の約 7 割）の国で、近年は国家戦略で ICT 産業を開発の柱とし、また女性活躍がめざましいという評価を受けている。ルワンダ建国から 1994 年に起きたルワンダ大虐殺に至る過程を概観する。

15 世紀頃：ルワンダ王国建国

君主制国家としてツチ族、フツ族、トワ族が平和に共生する。

その後、ドイツの保護領、ベルギーの信託統治領時代を経る。ベルギー信託統治時代には、少数派のツチ族が教育や公職への就職等において優遇される。

1961 年：王政廃止

1962 年：ベルギーから独立

多数派フツ族が政権を掌握し、ツチ族を迫害、差別を制度化する。これに対し、ツチ族はルワンダ愛国戦線（RPF）を結成、武力闘争を開始し、隣国ウガンダに避難し復権の機会をうかがう。

1990 年：RPF がルワンダ国内に侵攻し対立が激化、内戦に

国連やベルギー、フランスの仲介もあり 1993 年に停戦するも緊張状態は継続する。

1994 年 4 月：ハビヤリマナ大統領搭乗機が撃墜され死亡

これを機に、フツ過激派によるツチ族、フツ穏健派の虐殺が始まる。

1994 年 7 月：RPF がフツ過激派を打倒し、「ルワンダ大虐殺」終結

死者数は 80 万～100 万人と推定される。

2-2 北アイルランド問題

北アイルランドは、アイルランド島北部 6 州を指し、2025 年現在、「United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland (UK: グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国)」を構成する 4 地域の 1 つである。現代の北アイルランド紛争に至る過程を概観する。

1171 年：イングランド王ヘンリー 2 世、アイルランドの大部分を支配

1494 年：イングランド王ヘンリー 7 世、アイルランド議会をイングランド枢密院の支配下に

1601 年：イングランド王エリザベス 1 世、アイルランドに派兵

1603 年：イングランドがアイルランド全土を征服プロテスタント系住民の入植進む。

1801 年：アイルランドを正式に併合、「United Kingdom of Great Britain and Ireland(グレートブリテンおよびアイルランド連合王国)」が成立

1603 年以降、事実上の植民地状態であったが、アイルランドの独立機運の高まりに対し、英国が弾圧を強め、正式併合に至る。

1916 年：イースター蜂起

英国支配の終結とアイルランド共和国樹立を目指す数多くの反乱の中で最大規模のものとなる。約 1 週間で鎮圧されたが、度重なる蜂起、抵抗運動の鎮圧に消耗し、自治、独立承認の動きが進む。

1922 年：アイルランド自由国誕生

英国からの入植者であるプロテスタント系住民が多数の北部 6 州とカトリック系住民が多い南部 26 州が分離され、南部のみで構成される自由国が誕生する。

1949 年：アイルランド共和国独立

北部 6 州は UK (グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国) の一部、南部 26 州はアイルランド共和国となる。以後も英国残留を望むプロテスタント系住民と南部との統合を求めるカトリック系住民との闘争は続き、特に 1960 年代以降は爆破テロ、武力闘争と過激化する。

1998 年：北アイルランド和平合意

南北協議会設立、北アイルランド領有を掲げる憲法修正、テロ組織の 2 年以内の武装解除などが条件とされる。これまでの紛争での犠牲者数は約 3,500 人に至る。

和平成立後も北アイルランドにおいては教育と居住空間の分離は継続し、ベルファストにはカトリックとプロテスタントの居住地域を隔て、襲来等防止のための大小 100 の「平和の壁」が残る。

3. 聞き取りのまとめ

3-1 対象者と実施の概略

聞き取り対象者である Olga McDonogh は、アイルランド共和国 Tipperary 州 Thurles 出身で、アイルランド政府開発援助機関や NGO に派遣され、1981 年からアジア諸国（スリランカ、ネパール）、アフリカ諸国（レソト、ガンビア）で教育分野を中心とした開発援助や復興支援に従事した。1994 年から 1 年間

は、アイルランド共和国の非政府組織 Trocaire のルワンダ共和国復興支援プロジェクトの現地責任者として任務に就いた。現在はアイルランド共和国の首都ダブリン在住であるが、日本社会の外国籍人口が増加し、住民間の軋轢やトラブルが起きていることや排他的な主義主張の増大については報道を通して認知しており、本稿筆者が有する懸念にも即座に理解を示した。そこで、ルワンダ大虐殺後の復興支援の経験と、紛争が長く続いた出身地アイルランドの状況をもとに、衝突の原因や、問題解決や衝突回避のためにできることを語ってもらった。

McDonogh へのオンラインインタビューは、2025 年 5 月、約 60 分間フリートーク形式で実施し、後日、20 分間程度の追加質問や内容確認を 3 回行った。聞き取りとその中で紹介された取り組み事例のまとめは以下の通りである。

3-2 ルワンダでの事例

現在、女性活躍が目覚ましく、下院議員、最高裁判事ともに女性が過半数を占め、「ジェンダーギャップ指数 2025」で 148 ヲ国中 39 位のルワンダだが、伝統的には家父長制社会であった。大虐殺直後には人口の 7 割以上が女性となったと言われ、父親や夫を失い、生活の糧がない女性が多数残された²⁾。

McDonogh によると、1994 年の大虐殺後に自身が現地責任者として携わった復興支援プロジェクトは、壊滅状態に近い国家の再建の柱は「健康」「教育」「農業」の 3 分野であるという認識のもと、各分野で主に以下の活動を行った。

健康：大虐殺前に保健センターに勤務していた保健師等の従事者を探し出し、加えて新規の従事者を募り、各保健センター内にスタッフチームを再編成し業務を再開した。

教育：大虐殺前に教育機関に勤務していた教員を探し出し、教育環境を再建して、子どもたちへの教育を再開した。

農業：種苗や農機具を購入し村々へ配布することで、農業の再開と食糧確保の方策を提供した。

また、女性支援にも重点をおいた。まず部族に関係なく、同じ状況に置かれた女性たちが、安心してトラウマと向き合うことができる中立的な場を提供し、次の段階として、自身と家族の生活を助けるために、栄養についての知識など、収入につながる生産スキルを習得するための機会を提供した。この中で、女性同士が同じ目標に向けて協働し、助け合う

ことを学ぶ経験の支援を行った。

これらの過程を振り返り McDonogh は、「自身や家族にとって有益なことを他者と共同で実施する場合に、人はよりオープンになり、他者の考え方や経験を理解し、尊重しようとする姿勢がより強くなる様子が確認できた」とし、また、どの分野の活動においても、建物の修復や再建の費用、スタッフへの給与支払い、設備や物資の購入などのため、活動資金が非常に重要であったことも強調された。

3-3 北アイルランドでの事例

現状理解のために、若者の意識調査と cross community initiatives (コミュニティ横断的な取り組み) がインタビューにおいて紹介された。

北アイルランドの現状改善のための政策決定に貢献するために活動するシンクタンク Pivotal は、2024 年、北アイルランド在住の 15 ～ 25 歳の若者約 50 名に対して聞き取り調査を実施し、その結果を報告書³⁾の形で公開している。その中で、教育や居住地域だけでなく、公園やバス停といった公共の施設設備に関しても、カトリック / プロテスタントどちらの住民が使用するものか、事実上の縄張りが存在し続けていること、住民の居住地域への帰属意識の強さ、他地域へ入る際の緊張感や恐怖が報告されている。一方、信仰心の薄れから、若者は上の世代ほどカトリック / プロテスタントの対立の構図を意識しておらず、統合を望んでいるが、自分たちの世代での実現は期待できないと考えていることも明らかになっている。また、従来の分離、対立構造よりも、アジア系やアフリカ系住民のように文化的な差異がより大きい新たなマイノリティ住民との共存、統合の課題を若者が認識、懸念していることも浮き彫りになっている。

cross community initiatives⁴⁾は、EU やアイルランド政府による資金援助を受けて様々な団体・組織が実施しているもので、活動は 3 つに大別できる。

- 1) プロテスタント、カトリック、その他のマイノリティ間の関係構築やコミュニティスピリット醸成に資する活動の提供 (ドラマ、ダンス、スポーツ、キャンプなど)
- 2) コミュニティ間の緊張を軽減し、対話や交流が可能な中立的な場の提供 (女性や子どもが安心して過ごし、友情を育み、コミュニティ間の緊張についても話すことが可能な女性センターなど)
- 3) 教育や若者の社会的、経済的状況改善のための

プログラムの提供（無教育、不就労、貧困という負のスパイラルを止め、社会的経済的環境の改善を目指す）

若者の意識調査結果報告書と cross community initiatives 事例紹介のどちらにおいても、様々な取り組みが成果を上げるためには、「定期的」「継続的」に取り組むことと「財政支援」が不可欠であることが強調されている。

3-4 McDonogh の考察

異なる文化同士の衝突の根本には不公平感と民族や宗教が異なる者への恐れがあると考えている。不公平に関しては、ルワンダではベルギー統治時代はツツ族が、独立後はツチ族が教育や就職の機会等で差別され、日常生活で迫害を受け、優遇されている部族に対する憎悪を募らせた。北アイルランドにおいては、英国の支配下、カトリック系住民は英国からの移住者とその子孫であるプロテスタント系の住民と比較して、就職や教育において非常に冷遇され、また選挙権や住宅所有権を認められない状態が長年にわたり続いた。どちらのケースにおいても、片方の集団のみに特権を与えるという政策により、住民間で相手集団に対する大きな憎しみと分断が生まれ、それが蓄積され、武力闘争やテロ行為、殺害、大虐殺という暴力的な反応に繋がった。

恐れについては、人間には未知なる相手に対し恐怖を抱くという一般的な傾向があると考えているが、宗教や民族によって住民の生活を分断することで、相手と交わり、知る機会を与えない状況が作られ、相手への恐れが生まれ、受け継がれてきた。居住地域を分ける、利用可能な公的サービスを分けるなど様々な分離、分断があるが、人種や宗教によって教育の機会や場所を分離することが非常に大きな問題であると考えている。

また、アイデンティティが強調されすぎること問題だと考える。「自分はアイルランド人だ」「日本人だ」という主張は、往々にして、相手よりも自分、相手の国よりも自分の国が優れているという意識の表れであり、共存よりも対立に繋がる可能性がある。お互いの差異ではなく共通点を重視する姿勢が多文化社会では必要である。

McDonogh は、数々のプロジェクトで、背景が異なる人々がともに教育を受け、ともに働く経験をするのが、未知なる相手に対する恐怖を克服し、相互理解に大きく寄与する成果を確認してきたため、コミュニケーションを図り、相手を理解する努力が、

衝突の根底にある不公平感と恐れを乗り越える最善の方法であると考えている。近年、日本同様に、アイルランドを含むヨーロッパ諸国の多くが、人口減少、労働力不足、外国籍住民増加という状況にあるが、新しく移り住む人々への無知と恐れによる否定的な反応も、コミュニケーションを図り、相手を理解するプロセスを通して改善可能であると結んだ。

4. 日本社会への示唆

筆者には当初、民族紛争や宗教の違いによる継続的な衝突の場からの知見を、多文化化し始めた初期にあると言える日本社会での日常の市民生活に応用できるのか、飛躍しすぎではないだろうか、との懸念もあった。しかし、現在の日本社会で聞こえてくる、従来の住民と新規移住者間にある、社会保険料や税の未納、医療費不払いの状況下での公的サービスの享受⁵⁾、外国人学生対象の奨学金給付⁶⁾、生活習慣や食文化の違い等に起因する軋轢や衝突の原因には、異なる者への無知と恐怖、そして双方、特に従来の日本人住民が感じる不公平感があることは否めない。これらは、ルワンダ大虐殺や北アイルランド紛争という、世界史に残る、大規模で長期に渡る衝突の根本にある、と McDonogh が指摘した原因と重なる。また、近藤 (2016)⁷⁾や暉峻 (2021)⁸⁾もそれぞれ、無知、恐怖、不公平感が異なる文化同士の衝突に繋がっていることを示している。

つまり、軋轢や衝突が生じ始めた早期の段階から、民族や宗教が異なる者への恐れと不公平感の蓄積を避けることが悲劇的状況回避への重要な一歩であり、この段階で適切な対応ができるか否かが将来を大きく左右すると言えるだろう。そこで、現在の日本社会での取組状況を示し、今後何を進めていくべきかを考えたい。

4-1 多文化共生に向けた取組の状況

総務省は、地方公共団体における多文化共生施策の推進を支援し、令和2年(2020)度から、係る指針・計画の策定に資する「地域における多文化共生推進プラン」を策定するとともに、「地域における多文化共生推進状況等調査」を実施している。総務省自治行政局国際室が令和6年(2024)8月に実施した同調査によると、多文化共生の推進に係る指針・計画を策定しているのは、日本国内全自治体のうち56%である。都道府県、政令指定都市、東京23区では100%策定されているが、人口規模の小さい町村

では策定が進んでおらず、そのほとんどが今後も策定する予定がないとしている。

また、同調査では「外国人住民向けの窓口体制」「日本語学習の推進状況」「災害時の外国人支援体制」など14分野にわたる、68の施策の取組状況が対象となっているが、これも市区町村の人口規模が大きくなるほど、多文化共生推進施策の取り組みが進んでいるという傾向が示されている。その中で、本稿筆者が特に重要で、異文化コミュニケーション学に関係が深いと考える「日本語学習」「子どもの教育機会の確保」「多文化共生の意識啓発・醸成」については、以下のような実施状況である。

- ・自治体による直営、または外部団体やボランティアへ委託して初歩的な日本語教室を開催しているのは約40%だが、ニーズやレベルに応じた日本語教室の開催やボランティア等の人材育成を行っている自治体は約15%である⁹⁾。
- ・子どもの教育機会確保に向けて、住民登録手続きの際に就学情報を提供したり、就学案内を送付している自治体はそれぞれ半数を超えるが、多言語での情報送付や説明会実施は約10%にとどまる¹⁰⁾。
- ・日本語指導補助や母語支援員といった専門員による指導体制を備えている自治体は40%を超えているが、教職員等に研修を実施しているのは約25%、就学前に適応に向けた学習機会を提供したり、日本語の指導を行っているのは10%にも満たない¹¹⁾。
- ・多文化共生の意識啓発・醸成のために、交流イベントを開催しているところは40%弱あるが、外国人の人権尊重、偏見や差別解消に向けた広報を行っているのは20%に満たず、地域参加に向けた働きかけや外国籍住民の意識意見聴取の機会を設けているのは約10%である¹²⁾。

4-2 異文化コミュニケーション学が果たす役割

筆者はMcDonoghとのインタビューを終え、ルワンダや北アイルランドでのプロジェクトにおいてスタッフが果たした、異なる文化を有する人々が場所と時間を共有し、課題解決に向けてともに活動する機会と経験を供与するという役割は、異文化コミュニケーション分野におけるファシリテーターに重なると言えるだろうと考えた。異文化ファシリテーターとは、「文化背景が異なる双方の主張を聞き、そこから接点を見だし、相違点を双方に理解させる第三者のこと」(海野 2004 : 7) とも「異文化が共存する集団や組織において異なる文化に理解を示し、

文化間の橋渡しとしてコミュニケーションを促進する役割のこと」(渥美 2006 : 168) とも定義されている。

金田 (2023) は、Maxwell et al. (2012) が、ファシリテーターが機能すると、異文化グループ間対話の参加者は「認知面でオープンさが増大し、複眼的観点から思考できる」「異文化グループ間のコミュニケーションにおいて、肯定的な態度・感情・関わりができる」「文化・社会的構造やアイデンティティが日常の言動に影響することに気づく」といった成果を経験すると述べていることを紹介している。加えて、ファシリテーションの質によって異文化グループ間対話の結果が変わるという複数の研究結果を示し、単発の異文化交流ではなく、長期的に系統だった異文化グループ間対話が必要であり、ファシリテーター自身は多角的な知的・情操的訓練を積む必要があるとしている。

異文化コミュニケーションを学び、それを実践する者が、多文化化の進む現在の日本社会に資することができるのは、異なる文化集団の対話を促進し、お互いの文化の理解、尊重を目指すように働く橋渡し役の重要性を認識すること、そして、それを発信し、自らがその橋渡し役となるべく研修と実績を積むこと、併せて異文化ファシリテーターの育成に関わることでないだろうか。

また、言語コミュニケーションの重要性も強調したい。コミュニケーションには、言語を介したものと非言語のものがある。感情や必要最低限の情報など、表情や身振り手振りで表現し、他者に伝えることが可能なメッセージもあるが、相手を深く理解するためには、言語の力は不可欠である。つまり、日本社会において異なる文化背景を持った住民どうしがお互いを理解し、相手の文化を尊重しようとする際にはやはり「日本語」という共通の言語が必要になる。多文化化が進む日本社会で、日本人も外国籍住民も安心安全な生活を送るための一方策として、共通言語である日本語の習得を支える取り組みは重要だ。4-1で示したように、レベルやニーズに合った日本語学習の機会提供や日本語教育を担う人材育成は十分とは言えない。異文化ファシリテーターとともに、日本語教育とそれに携わる人材の迅速な育成の重要性を強調することも意義がある。

5. おわりに

本稿は、アジアやアフリカ諸国での復興、開発支

援に従事した現場責任者へのインタビューをもとに、多文化化が進む日本社会で、日本人と外国籍住民の両方にとっての安心安全な生活を可能にするための示唆を得ることを試みた。語られた文化の衝突の根底にある原因は、民族や宗教が異なる者への恐れと相手集団に対して抱く不公平感であり、これらは、背景が異なる人々がともに教育を受け、働く中で、コミュニケーションを図り、相手を理解する努力によって克服可能である。これは「異文化間の平和的共生を志向するために存在している『異文化コミュニケーション学』が果たすべき責務」（石井他 2013:1）とも重なり、人口減少、労働力不足、外国籍住民増加、文化の衝突という課題に直面する社会において、異文化コミュニケーション学、そして異文化ファシリテーターは、啓発と実践という重要な責務を担い、それを果たすことが求められていると考える。

注

- 1) 令和 6 年 3 月 29 日の閣議決定により、「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針（基本方針）及び特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針（分野別運用方針）」が変更された。特定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人の受入れを認める特定技能制度の受入れ対象分野に「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」の 4 分野を追加し、既存の 3 分野（「工業製品製造業分野」「造船・船用工業分野」「飲食料品製造業分野」）にもそれぞれ新たな業務を追加し、向こう 5 年間の受入れ見込み数が上方に再設定された。
- 2) 外務省「ルワンダ基礎データ」、世界経済フォーラム「Gender Gap Report 2025」、駐日ルワンダ共和国大使館公式サイトに拠る。
- 3) インタビューにおいて McDonogh から紹介を受け、本稿筆者が Pivotal Public Policy Forum の調査報告書“Achieving greater integration in Northern Ireland: young people’s voices”をもとにまとめた。
- 4) インタビューにおいて McDonogh から紹介を受け、本稿筆者が cross community initiatives 取り組み組織である Camp Summit、Crosslinks、Shankill Shared Women’s Center、The Heritage Council、The RAISE の公開情報をもとにまとめた。
- 5) 厚生労働省による約 150 自治体対象の調査で

は、3 か月以上の在留者に加入義務のある国民健康保険の全体収納率 93% に対し、外国人収納率は 63% である。また、20 万円未満の医療費不払い情報は医療機関や出入国管理庁など関係機関で共有されず、適切な管理がなされていない。（朝日新聞「外国人制度 急ぐ『適正化』」）

- 6) 独立行政法人日本学生支援機構が主体となって実施する「留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）」は、優秀な外国人留学生の日本社会への定着や帰国後の親日派・知日派としての活用を目指す戦略的受入れ施策の一環で、日本の高等教育機関、大学入学準備課程、日本語教育機関に在籍する私費外国人留学生に対し、月額 48,000 円または 30,000 円を給付する制度である。一方、同機構によると、令和 6 年度高等教育機関に在籍する日本人学生 358 万人のうち 26.4% が返済義務のある貸与型の奨学金を利用している。
- 7) シンハラ人とスリランカ・タミル人との内戦に至る暴力的対立は、選挙民主主義が導入され、結果的にシンハラ人の多数派専制となり、タミル人が不満を抱いたことが原因である（近藤 2016: 26）。
- 8) コソボ紛争は、旧ユーゴスラビアからの分離独立を求めるアルバニア系住民と反対するセルビア系住民の対立に端を発した。紛争後の双方住民に対する融和事業の報告である同著の中で、73% が通常「全く交流がない」状態であり、相手方民族に対する印象は「悪い（暴力的、知性がない等）」（20%）、「怖かった」（14%）、「今までコンタクトがなかったため、わからない」（14%）、「相手は自分たちを憎んでいると思っていた」（14%）と報告されている（暉峻 2021: 549）。
- 9) 総務省「令和 6 年度地域における多文化共生推進状況等調査」報告書 9 ページに掲出
- 10) 総務省「令和 6 年度地域における多文化共生推進状況等調査」報告書 11 ページに掲出
- 11) 総務省「令和 6 年度地域における多文化共生推進状況等調査」報告書 12 ページに掲出
- 12) 総務省「令和 6 年度地域における多文化共生推進状況等調査」報告書 20 ページに掲出

参考文献

朝日新聞「外国人制度 急ぐ『適正化』」2025 年 12 月 4 日 13 版 3 面

- 渥美章子 (2006) 『『異文化ファシリテーター』研究の意義について—文化間の橋渡し役の存在意義とその資質に関する検討—』『異文化コミュニケーション論集』4、167-175
- 石井敏他 (2013) 『はじめて学ぶ異文化コミュニケーション—多文化共生と平和構築に向けて』有斐閣選書
- 海野素央 (2004) 『異文化コラボレーターの仕事—合併はなぜうまくいかないのか』中央経済社
- 外務省「ルワンダ基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/rwanda/data.html> (2025年7月12日閲覧)
- 金田民栄 (2023) 「異文化グループ間対話ファシリテーションの重要性」『開智国際大学紀要』22、107-119
- 近藤則夫 (2016) 「スリランカの民族紛争における和解の可能性—分権化を軸にして—」『アジア研ワールド・トレンド』243、26-29
- 出入国在留管理庁「特定技能の受入れ見込数の再設定及び対象分野等の追加について（令和6年3月29日閣議決定）」
<https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/2024.03.29.kakugikettei.html> (2025年12月19日閲覧)
- 世界経済フォーラム「Gender Gap Report 2025」
<https://jp.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2025/> (2025年7月12日閲覧)
- 総務省「地域における多文化共生施策の推進について」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000997666.pdf (2025年9月1日閲覧)
- 総務省「令和6年度地域における多文化共生推進状況等調査」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000997666.pdf (2025年9月1日閲覧)
- 駐日ルワンダ共和国大使館公式サイト
<https://www.rwandainjapan.gov.rw/ja/> (2025年7月12日閲覧)
- 暉峻僚三 (2021) 「コソボ紛争と多民族融和事業から見る平和建設のためのアイデンティティシフト」『法学新法』128 (7・8)、513-552
- 独立行政法人日本学生支援機構「奨学金事業に関するデータ集」令和7年10月
https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/shogakukin_data/index.html (2025年12月19日閲覧)
- 日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編 (2025) 『科学の健全な発展のために：誠実な科学者の心得 (第2版)』丸善出版
- Camp Summit <https://camp-summit.co.uk/> (2025年5月15日閲覧)
- Crosslinks <https://www.crosslinks.org/> (2025年5月15日閲覧)
- Maxwell et al. (eds) (2012) *Facilitating Intergroup Dialogue: Bridging Differences, Catalyzing Change* (Kindle edition), Routledge
- Pivotal Public Policy Forum “Achieving greater integration in Northern Ireland: young people’s voices”
<https://www.pivotalpolicy.org/assets/files/publications/achieving-greater-integration-young-people.pdf> (2025年5月15日閲覧)
- Shankill Shared Women’s Center <https://www.shankill-sharedwomenscentre.org/> (2025年5月15日閲覧)
- The Heritage Council <https://www.heritagecouncil.ie/> (2025年5月15日閲覧)
- The RAISE <https://www.education-ni.gov.uk/topics/raise-programme> (2025年5月15日閲覧)

